

幼児期における基本的情緒形成とその障害に関する研究

主任研究者 清水 凡生
(呉大学看護学部教授)

研究要旨 昨今、青少年の非行や犯罪的異常行動が問題になっているが、一般青少年にも基本的道徳観や他人への思いやりの欠如が目立っている。青少年の行動様式の決定には、乳幼児期の情緒形成が大きな決定因となると考えられているが、その科学的、実証的研究は乏しい。本研究は、幼児期の情緒形成の過程を多方面から検討し、情緒形成に及ぼす養育者を含む家庭環境や保育環境の影響を明らかにすることであるが、究極的には幼児期から青年に至る順調な心の発達に資する支援方途を確立することを目指している。

幼児期における情緒の形成は、個々の子どもの気質とパーソナリティを核とし、生育環境から多くの要因の影響を受けながら形成されていくと考えられているが、乳幼児期の初期における気質の研究から、情緒形成に大きな影響をもつ養育者や、これに関係する家族、社会の関与などについて多方面から検討し、養育者に対する有効な支援施策の企画や、保育実践に参考になる研究結果を得た。

分担研究者 大日向雅美(恵泉女学園大学人文学部教授)、岡本祐子(広島大学教育学部助教授)、田中義人(広島大学医学部保健学科教授)、森下正康(和歌山大学教育学部教授)、首藤俊元(埼玉大学教育学部助教授)、陳省仁(北海道大学教育学部教授) 澤田敬(高知県立西南病院小児科部長)

■ はじめに

青少年の心の異常や非行はいうに及ばず、普通の青少年とされるものの中にも愛他心や正義感の欠けた行動が問題になるが、青少年の行動様式の決定には、幼児期の情緒形成が大きな決定因となると考えられている。本研究は、幼児期の情緒形成の過程を多方面から検討し、豊かな情緒形成がなされるための支援方途を確立することを目的として始めた。幼児期において情緒は、個々の子どもの気質とパーソナリティを核とし、生育環境から多くの影響を受けながら形成されていくと考えられている。しかし、これら情緒形成に関係する諸要因のかかわり方は未だ十分明らかではない。そこで、その基礎となる新生児期における気質の行動特徴と母親の育児姿勢、育児意識の調査

から、性格、情緒の形成に養育者、家族等や社旗環境が如何なる影響を及ぼすかを研究し、育児指導に資する結果をえようとするものである。

■ 幼児期における情緒形成の基礎的研究

本研究の目的は、乳幼児の気質的行動特徴と保護者の養育姿勢や育児意識等について新生児期から縦断的に調査し、発達初期における子どもの情緒形成に影響する要因を明らかにすることである。本論文では、研究の第一段階として健康な新生児とその母親を対象に以下の調査を実施し現在も継続している。看護者による新生児行動特徴評定、授乳場面における相互作用評定と、退院前の母親に対して、出産体験に伴う感想、現在の心身の状態、対児感情や認知、そして育児意識や姿勢についての質問紙調査である。18組のケースを回収、分析した。その結果、看護者が評定した新生児の行動特徴は母親の認識と相関する項目もあり、今後ケース数を増やし因子分析等をおこなうとともに、母親の認識、1ヶ月時の乳児の行動特徴などとも関連させて分析考察していく。母親の出産体験においては、全体的には肯定的な回答傾向であった。特徴的だったのが痛みや苦痛といった否定的な内容と喜びや達成感といった肯定的な内容の両方が混在する点である。また、母親の育児意識や養育姿勢に関する記述は抽象的な内容の

記述がほとんどであったことから、母親の育児意識はこれから形成していくと考えられ、諸要因については今後分析検討していく。母親の記述のなかで、個別には援助の必要が示唆される記述もみられたので、継続して関わっていく必要がある。また、今回は出産後からの調査であったが、妊娠期からの要因や分娩経過等についても関連が予測されたので、妊娠期からケースをおっていくことも検討したい。本論文では明確な示唆が提示できなかったが、今後も縦断的に調査実施し、新生児期の結果がその後の養育者の育児や子どもの行動特徴にどうつながっていくかということをはっきりと、援助の指針とする予定である。

■ 育児ストレスに関する父母間の比較分析

乳幼児期の子どもをもつ父親（117名）と母親（168名）を対象として、子どもに対する感情や子育て観、育児ストレスの実態を把握するために調査票調査を実施した。

その結果、父親の育児に対する関心はけっして低くはないことがみられた。自分自身が父親であることについての肯定感や、家族思いの良い父でありたいとする意識はかなり強い結果が示された。その反面、育児は本来的には母親のものであるとして、第三者的な意識も根強いことが示されている。したがって、子どものことで不安があると回答している父親も、それが必ずしも育児ストレスとなっては現れていない。一方、母親も母親としての充実感や責任感を強くもってはいるものの、育児に追われる日常の苛立ちは、父親に比べて強い結果が示されている。とりわけ子どものことで不安があると母親にその傾向が顕著であった。

父親が育児に一応関心を高めつつも、それがストレスとはなっていない現状は、父親の育児参加が実際はまだそれほど進んでいないことの現れではないかと考えられる。母親の育児負担を軽減するためにも、父親のいっそうの育児参加の推進が求められるところである。しかし、父親が母親と同様に育児に密着し、ストレスを高める結果を招くことがあってはならないであろう。本調査対象が示した親であることへの肯定感や責任感を維持しつつも、それが育児ストレスとはならないような親の育児のあり方、そして、親に対する育児支援のあり方を模索する必要性は、今後、父親の育児参加を推進するうえでも求められていることは、母親に対する育児支援と同様であることを指摘した。

■ 育児期の母親の母親役割受容と家族関係に関する研究

幼児の健康な情緒発達にとって、家庭が心理・社会的に健全な保育環境であることは、必須の要件である。しかしながら、今日、母親役割の受容や育児への積極的関与ができない母親の増加が指摘されている。その背景の一つには、幼児をもつ母親のアイデンティティ葛藤があると考えられる。本研究では、幼児をもつ母親の母親役割受容を、個としてのアイデンティティと母親アイデンティティの統合・葛藤という視点からとらえ、母親役割受容と育児への積極的関与と家族関係の関連性について検討した。3～5歳の幼児をもつ147名の母親を対象に質問紙調査を行った。対象者は、Ⅰ統合型、Ⅱ伝統的母親型、Ⅲ独立的母親型、Ⅳ未熟型の4タイプの分類された。主要な結果は以下のとおりである。

1) Ⅰ統合型の母親は、Ⅳ未熟型の母親よりも家庭生活によく満足しており、Ⅱ伝統的母親型の母親よりも夫からよく理解・受容されていると認知していた。

2) 家族とのかかわり方や家族の認知のし方は、4タイプ間で著しい相違が見られた。Ⅰ統合型が、夫を最も肯定的に受けとめており、育児や家族に対する積極的関与が最もよくできていた。Ⅳ未熟型は、夫・子供に対して拒否的であったり、積極的関与が不十分である者が最も多かった。

これらの結果を総合して、幼児をもつ母親の母親役割受容には、家族とのかかわり方、特に夫との関係が重要な意味をもっていること、母親役割を受容し、積極的に育児に関与していくためには、夫が妻の育児に関心を示し、心理的にサポートしていくことが重要であることが示唆された。

本研究の成果は、今後、育児への積極的関与を促進する家族環境に関する基礎資料として、母親・父親を対象とした啓蒙・教育へ活用が可能である。将来的には、父親・母親が育児に等しく関心と責任をもつ家庭経営実践へ発展させたい。

■ 母子保健事業の効果的な展開に関する研究

広島県内に住む乳幼児をもつ母親2,700名を対象に、育児に関するアンケート調査を行った。

働いている母親が、育児に関して職場に望むこととして、子どもが病気の時や学校行事などで休みが気兼ねなく取れるように希望しているものや、企業における保育施設の整備を望む声が多かった。

育児に関して社会に望むこととして、広い公園

や安全で静かな環境、保育施設の充実、職場での育児休業、育児手当などの充実、育児休業の保証、育児中の労働時間の短縮、出産後の再雇用制度の保証、相談窓口の充実、などであげられた。

育児に関する不安や悩みでは、育て方に関する悩み、仕事との両立の困難さ、生活のゆとりのなさ、などが目立っていた。

母親が育児そのものにストレスを感じている現状は、今回の調査結果でも、自分の感情でしかってしまう、イライラして子どもに八つ当たりしてしまう、生活に余裕がない、自分の時間がない、夫が協力してくれない、自分ひとりだけで育てているような気がする、などの悩みや不満がみられることから窺える。

各機関の連携で、開かれた保育所、延長保育、病児保育、小児科医による育児相談の充実、保育所での検診業務、相談事業の拡充、さらには企業内保育施設の充実などが望まれる。

■ 幼児期の自己制御機能の発達

幼児の自己制御機能の発達をめぐって、思いやりや攻撃性、親子関係との関連について検討した。3歳10ヶ月～6歳10ヶ月の幼児の母親316名を対象に評定を求めた。その結果、(1)自己抑制は「欲求不満耐性」「遅延可能性」「根気」の3因子、自己主張は「正当な要求」「能動性」の2因子から成っていた。自己抑制機能は年中から年長にかけて発達するのに対して、自己主張機能は年齢差がなかった。(2)自己抑制機能が思いやりや攻撃性と関連が深かった。(3)男児の場合、母親の受容的態度が子どもの自己主張機能や、時には自己抑制機能の発達にプラスの影響を与える可能性があった。女兒の場合、受容的態度は子どもの自己抑制機能の発達にプラスの影響を、統制的態度や力中心の養育スタイルは自己抑制や自己主張の発達にマイナスの影響をもたらす可能性のあることが明らかとなった。

■ 思いやりと正義感の発達を規定する家族要因の研究

本研究は、家庭内の人間関係と、幼児の思いやりおよび正義感の発達との関連を検討することを目的とした。研究1では、親子間と夫婦間での共感経験から家族関係をとらえ、家族の感情交流が育児場面、会話場面、子どもの愛着行動などの家庭生活の様々な局面と関連することを報告した。そして、

それぞれの家庭には感情的な雰囲気が存在し、家族の共感関係を把握することにより、その感情的な風土をとらえ得ることを示した。研究2では、幼児の思いやりと正義感を自己制御された対人行動と見なし、それを保育者の観察を通して測定した。親子の共感関係と親のしつけの態度は、主に幼児の自己抑制的な協調的行動と関連していた。また、男子にとって、父親の共感と自己制御のしつけが重要になることを示した。

■ 親子相互交渉と情動反応に関する研究

乳幼児期において養育者との相互交渉における情動の制御の過程はのちの人格形成及び対人関係のみならず子どもの認知的発達にも大きな影響を及ぼすのである。本研究は就学前までの子どもと養育者との日常生活でのコンフリクト場面に焦点を当て、短期縦断法を用いて、子どもの情動反応と養育者のしつけ方略との関係を明らかにしようとする。初年度は調査・面接用紙の作成と縦断観察の内容を決めるため、少数の1.5と3歳児とその母親に面接を行い、コンフリクト場面についての情報を得た。

■ 乳幼児の情緒形成不全の早期発見方法

乳幼児期に安定した親子関係を確立し、心の安全基地(ボールビー)を作ることで、思春期以後の精神的混乱の大部分は予防できる。この目的を果たすために幼児期に満たされていない心の叫びや、乳幼児期の不十分な親子関係を早期に発見し、早期に適切な介入をする事が大切である。

1) 幼児は心的外傷を受けストレスが貯まると心身症、気になる癖、異常行動(以下まとめて心身症とする)となる。心身症は「このままでは一人前の大人になれません。助けて下さい」という心の叫びだと言われている²⁾。親子関係で心が満たされると心身症は消失する³⁾。幼児の心身症を利用したチェックリストを作り、現在保育所で調査中である。

2) 心が満たされなく、心の安全基地を作れない不安定な母子関係を早期に発見するためAIDS尺度を利用し、現在保育所で調査中である。

3) 子どもの心は両親に甘えることで満たされ、ストレスの症状である心身症は消失する。しかし子どもの甘えを十分に受け入れることが出来ない父母がいる。このような父母は三つのタイプに分けられる。

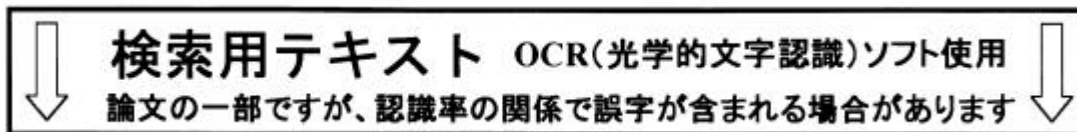
- ①現在辛いことを抱えて悩んでいる。
- ②子ども時代に辛いことがあり、その心的外傷が未だに癒されていない。
- ③子どもにストレスを与える世代間伝達（親は自分が子どもの時代に両親から育てられたと全く同じように、無意識に自分の子どもを育てる）がある。

育児困難な父母のチェックリストを利用し、早期に育児困難な父母を発見し、親子介入する必要がある。現在産科で調査中である。

以上三種のチェックリストを利用し、心が満たされていない幼児、心の響き合いが出来ていない親子、子どもを受け入れる事が出来ない親子を早期に発見し、早期に介入する方法を探っていく予定である。

■ 結 論

本研究は乳児期から幼児期におよぶ発達を視野におき、心の健全育成に資する成果を得るための研究として企画したものであるが、乳幼児期の初期における情緒形成の基礎的研究から、情緒形成に大きな影響をもつ親や、これに関係する家族、社会の関与などについて多方面から検討した。今年度は初年度であり、研究方法の模索に終わった研究もあるが、これらは、今後の縦断的研究の基礎をなす研究結果となった。これらを基に育児支援施策の企画に参考資料を提供すべく研究を続けたい。



研究要旨 昨今、青少年の非行や犯罪的異常行動が問題になっているが、一般青少年にも基本的道徳観や他人への思いやりの欠如が目立っている。青少年の行動様式の決定には、乳幼児期の情緒形成が大きな決定因となると考えられているが、その科学的、実証的研究は乏しい。本研究は、幼児期の情緒形成の過程を多方面から検討し、情緒形成に及ぼす養育者を含む家庭環境や保育環境の影響を明らかにすることであるが、究極的には幼児期から青年に至る順調な心の発達に資する支援方途を確立することを目指している。

幼児期における情緒の形成は、個々の子どもの気質とパーソナリティーを核とし、生育環境から多くの要因の影響を受けながら形成されていくと考えられているが、乳幼児期の初期における気質の研究から、情緒形成に大きな影響をもつ養育者や、これに関係する家族、社会の関与などについて多方面から検討し、養育者に対する有効な支援施策の企画や、保育実践に参考になる研究結果を得た。